

第2に、地域固有の食文化を継承するとともに、新たなガストロノミーを創造し、在来野菜を復活させ、農業を創造産業に転換する。

第3に、食文化映画祭などを発展させて、食文化と映画やクラフト、デザインなどと融合して、創造産業群を作り出し、持続的な地域発展をめざす。

第4に、若手料理人や食文化の担い手を養成し、また、食育を普及して持続的で健康な社会に向けて貢献する。

第5に、地球環境を保全し、飢餓と貧困のない、グローバル社会に向けて貢献する。

その後のパネル討論では、食文化と観光の発展や、伝統的な食文化を継承する教育、食事を通じたコミュニケーションの回復、そして、地元の食材の価値を世界に広げて分かち合うことなどが、話され、250名を超える参加者とともに、今後の創造都市の発展とネットワークへの貢献に向けた決意が固められた。(資料右を参照)

以上のように、鶴岡市のガストロノミー分野での登録認定によって、日本は名古屋市、神戸市、金沢市、札幌市、浜松市と合わせて5分野、6都市となり、分野数では韓国とともに最多となり、都市数では中国に次いで第2位となった。この上は、日本におけるユネスコ創造都市の連絡会議などを定期的に行うことによって、互いに経験を交流するのみならず、日本のユネスコ国内委員会に対する要望のとりまとめを行うことが必要になってくると思われる。2015年5月に金沢市で開催されるユネスコ創造都市年次総会の場合、さしあたり、それにふさわしいものと思われる。

(2) 東アジア文化都市 2014 の動向

1) 東アジア文化都市 2014 の順調なスタート

2014年より新たに、東アジア文化都市 Culture City of East Asia 事業がスタートすることになった。これは、1985年に開始された「欧州文化首都」事業に範を取り、アジアの平和と共生、持続的発展に寄与するために、都市間の文化交流を進めようとするもので、2011年の第3回日中韓文化大臣会合において日本側から提案し、翌年の第4回大臣会合で合意を見たものであり、ゆくゆくはアジア全域の都市に広げる構想である。

すなわち、日中韓3国がそれぞれ文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において様々な文化芸術イベントを実施するものであり、以下の目的を掲げている。

1. 東アジア域内の相互理解と連帯感の形成を促進する
2. 東アジアの多様な文化の国際発信力を強化する。
3. 都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図り、持続的に発展する。

日中韓文化大臣会合は2007年1月に開催された日中韓首脳会談において、同年が「日中韓文化交流年」と位置付けられたことを受けて、毎年開催されている。

事業スタートの2014年には日中韓3国が同時にそれぞれ、東アジア文化都市を選定し、記念の交流事業を展開することとなり、当初は2015年－中国、2016年－韓国、2017年－日本と順番に毎年1都市を選定する運びであった。2013年の第5回日中韓文化大臣会合では「光州共同コミュニケ」により、中国では泉州市、韓国では光州広域市、日本では横浜市が選ばれて、交流事業を開始した。

最初に、開幕式典を開催したのは中国・泉州市であり、2014年2月13日の開幕式には、泉州市市長や光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長、横浜市副市長らが出席して、記者発表と挨拶を行った。14日の開幕式と記念公演会には、横浜市からは広報親善大使のアイドルグループ「でんぱ組.inc」が登場して、現代日本の若者文化を発信して、聴衆から盛んな拍手を受けた。また、伝統的日本音楽ユニット「岩田ユニット・あべや」による尺八、琴、三味線等による特別公演会は、伝統と現代との融合した新たな日本文化を発信として注目された。

同日はまた東アジア文化都市記念フォーラムが開催され、光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長のジョン・ドンジェ氏が東アジア文化都市事業の背景と歴史的意義について語り、横浜市東アジア文化都市実行委員会副委員長を務める佐々木雅幸氏が、横浜市の創造都市事業の取組の経緯と特徴について発表し、参加した泉州市側の専門家から、熱心な質問が続き、学術交流の重要性が認識された。

引き続き、舞台を移して、2月25日には横浜市での開幕記念イベントに泉州市、光州広域市の代表が参集して、開会式と、ウェイウェイ・ウー（二胡／中国）ベー・チェチョル（テノール／韓国）らとの競演によるオープニングイベント「三都浪漫～時空を超えた音絵巻」が、行われ、多くの聴衆を魅了した。

さらに、3月18日から20日には光州広域市において開幕式、特別公演会、文化施設見学など行われ、泉州市、横浜市の代表団、アイドルグループ「でんぱ組.inc」や伝統的日本音楽ユニット「岩田ユニット・あべや」の他、3都市のマスコミもそれぞれ交流を行った。

次いで、5月22日には韓国光州広域市金大中コンベンションセンターにおいて東アジア共生フォーラムが開催され、シンポジウムにおいて光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長ジョン・ドンジェ氏が基調講演を行い、横浜市東アジア文化都市実行委員会副委員長を務める佐々木雅幸らがパネル討論に参加した。その後は、2015年9月にオープン予定のアジア文化殿堂の視察を行った。

2) 東アジア文化都市 2014 横浜の主要な取り組み

東アジア文化都市 2014 に選ばれた横浜市では前述のオープニングイベントから11月のクロージングイベントまで主催・共催事業 24、特別事業 1、3都市交流事業 15、パートナー事業 60 の合計 100 事業を行い、約 261 万人の来場者、アーティスト・クリエイターの招へい 230 人、派遣 100 人、総事業予算は約 570,000,000 円（うち実行委員会約 350,000,000 円となっている）。

事業のコンセプトは以下の3つである。

1. 横浜の気風ともいえる新しいものを受け入れつつ、さらに新しいものを生み出す先駆性・開放性
2. 中国・韓国を始めとする東アジア諸国や国内他都市との交流・協働
3. 観光の振興、産業の活性化につながる事業展開で創り出す賑わい・経済効果

主要な3都市交流事業としては、青少年文化交流事業、泉州市・光州広域市文化ウィーク IN 横浜、横浜文化ウィーク IN 泉州、横浜文化ウィーク IN 光州が取り組まれ、相互に青少年やアーティスト・クリエイターの招へい・派遣を行った。

特別事業として、ヨコハマトリエンナーレ 2014「華氏 451 の芸術：世界の中心には忘却の海がある」が、コア期間の 8 月 1 日から 11 月 3 日まで開催され、214,901 人の来場者を迎え、黄金町バザールなどの創造限界事業も関連事業として展開された。これらは、いずれも横浜創造都市事業として、2001 年以來取り組まれてきたものである。

9 月 4 日には横浜市の神奈川芸術劇場において、日中韓芸術祭 2014 が開催され、日本からは、でんぱ組 .inc、山海塾、コンドルズ、中国からは、福建省梨園戯実験団、泉州南少林武術団、韓国からは伝統国楽室内楽団「律」(ユル)、LDP (Laboratory Dance Project) といった、伝統と前衛が混じり合った、力のこもった競演が行われた。この芸術祭は、2013 年 9 月に光州広域市で開催された第 5 回日中韓文化大臣会合において、中国側から提案されて合意された共同事業である。

11 月 17 日には日中韓文化芸術教育フォーラム 2014、Arts for Children が横浜市で開催され、日中韓の文化芸術教育の専門家がシンポジウムを行うとともに、3 か国の高校生による演劇ワークショップを開催した。これは韓国側からの提案によるものである。

同日、クロージング式典とイベントが開催されて、泉州市副市長、並びに 光州広域市長も列席し、「三都共鳴～響き合う街、語り継ぐ明日」が三国のアーティストによって披露され、フィナーレは会場全体が熱気に包まれ、参加者も一体となった。

3) 東アジア文化都市の今後の発展方向

また、この間、横浜市、泉州市、光州広域市の市長会議が実務者会議の積み重ねの中で次年度以降も互いの文化・芸術・観光分野で交流を促進する目的で「東アジア文化都市 友好協力都市協定」が 11 月 18 日に横浜市で締結された。

以上のような成果を踏まえて、第 6 回日中韓文化大臣会合が横浜市で開かれ「横浜共同声明」が発表され、横浜市、泉州市、光州広域市が東アジア文化都市として文化交流事業を活発に展開してきたこと、横浜市において日中韓芸術祭及び文化芸術教育フォーラムが成功裏に開催されたことが高く評価され、今後、東アジア文化都市を ASEAN 文化都市と連携することや、2018 年ピョンチャンオリンピック・パラリンピック、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた日中韓の文化交流のための共同プログラムの推進することなどが盛り込まれた。合わせて東アジア文化都市 2015 に新潟市、青島市、清州市が決定されたことが発表され、毎年 3 国から東アジア文化都市選定する方式となった。

以上のように、東アジア文化都市は順調な滑り出で、今後の大きな展開が期待されているのであり、安定的・持続的に発展させるために、関係者の相互理解と努力が求められている。

4) 東アジア文化都市 2015 の取組状況

2015 年 2 月 27 日には東アジア文化都市 2015 に選ばれた新潟市で、オープニングイベントと式典・シンポジウムが行われた。新潟市からは和楽器ユニット「音魂」(おとだま)、清州市からは市立舞踊団<伝統舞踊 + 現代舞踊>、ノリマダン・ウルリム<サムルノリ(農楽)、パングツ>、青島市からは鴛鴦螳螂拳(えんおうとうろうけん)倶楽部<武術>、青島市歌舞劇院有限会社<舞踊>、戦春東(せんしゅんとう)、戦翠(せんすい)<中国チャルメラ吹奏>、趙濤(ちょうとう)<中国古筝(こそう)演奏>が舞台上に立ち、最後に特別参加として若者に人気のあるラップユニットの Hilcrhyme の演奏で大きな盛り上がりとなった。その後の記念シンポジウムでは太下義之氏(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、経済・社会政策部兼芸術・文化政策センター主席研究員/センター長)による講演の他、2014 年の東アジア文化都市事業の成果発表が横浜市などから行われた。

引き続き、3 月 29 日には青島市でのオープニングイベントと式典・シンポジウムが行われた。シンポジウムでは中国の専門家 2 名による基調講演に続いて 2014 年東アジア文化都市の事業成果について、泉州市(陳惠平 泉

州市文化広電新聞出版局副局长)、横浜市(中山こずゑ 横浜市文化観光局長)、光州広域市(蔡永鮮 光州広域市文化都市政策官)の3氏が、さらに2015年東アジア文化都市の事業内容について、青島市(ラウン・シン 青島市副市長)、新潟市(浜田栄治 新潟市副市長)、清州市(尹在佶 清州市副市長)が発表を行い、2015年事業の内容とともに、今後の課題として、東アジア文化都市の連携を継続するための協議体の組織や国からの支援について提案があった。

5) 東アジア文化都市事業の背景と特徴

1985年に始まった「欧州文化首都」European Capital of Cultureは2000年に迫った本格的な欧州統合と通貨統合を前にして、EU市民としての共通のアイデンティティの形成と、持続的発展の単位としての都市の固有性を再認識する目的をもって進められたものであり、当初は毎年1都市が選ばれ、2000年には一挙に9都市が選ばれて、1年間に亘って多様な文化イベントを展開した。以後は、毎年2都市が選ばれており、都市文化の多様性を互いに競い合うこととなった。

約30年に亘る事業の展開の中で、文化芸術の創造性を活用して新産業や雇用が生み出されることによって都市経済の再生や、移民などの社会包摂においても成功事例が生まれ、これらが、「創造都市」Creative Cityとして世界中から注目されることになった。アメリカではR. FloridaがThe Rise of the Creative Classを2002年に出版して話題を集め、創造都市論は欧州から北米、そしてアジアにまで普及した。

世界的な広がりの中で2004年には、ユネスコが創造都市ネットワークを提唱して、東アジアでも日本、中国、韓国において2014年12月までに19都市がユネスコ創造都市ネットワークに加盟することになった。

このように、文化都市や創造都市が注目される背景には、グローバル化と知識情報経済化の中で都市経済の基盤が製造業から創造産業に移行してきたことが挙げられる。すでに、欧州や北米では自動車や造船、鉄鋼業などの産業が衰退して都市経済が破綻する事例が生まれて、創造産業や文化産業による都市再生の関心が特に強まっていたのである。

日本、中国、韓国はいずれも第2次大戦後の高度経済成長を経験して、製造業が成熟し、創造産業への関心が徐々に高まっていた。また、相互の経済交流が進み、東アジアが市場としても急速に大きくなり、相互依存関係が深まってきたことが背景として挙げられる。「欧州文化首都」を推進するEUの存在と比較すると、「東アジア文化都市」を推進する日中韓3国の間にはいくつか乗り越えるべき壁が存在するが、近い将来、文化産業、創造産業においても東アジア市場は大きな発展可能性も持っているといえよう。

東アジア地域は、歴史上、一時的な争いの時期もあったが、長期的に見れば互いの文化から学びあい、欧州やアメリカなど地球上の他地域とは異なる独自の東アジア文化を醸成し、発信して人類の発展に貢献してきたといえよう。

特に、自然を征服して物質的豊かさを追求してきた西欧文明とはことなり、自然の脅威を受け入れ、自然と共生する思想や哲学を東アジア文明は育んできたといえよう。こうした思想や哲学は、東アジア文化都市の共通の土壌であり、互いの交流の基盤となるものであるといえよう。同時に、地球環境に過大な負荷をかけることなく、地球社会の持続的発展に貢献する都市モデルを構築するものであると思われる。

それゆえ、東アジア文化都市が、互いの文化を尊重しあい、平和と共生、環境保全型の持続的な都市発展のモデルとなり、リーダーとなるべきであると考えられる。

NPO 法人都市文化創造機構